

第11回 海における次世代モビリティに関する産学官協議会 議事概要

日時：2026年2月5日（木）10:00-12:00

方式：対面、オンライン併用（Microsoft Teams）

現地会場：中央合同庁舎3号館8階特別会議室（会場/オンライン併用）

【概要】

一般社団法人海洋産業研究・振興協会より「海の次世代モビリティ供給産業の確立」に関する調査報告と、沖電気工業より「OKIの海洋に関する取り組み」に関する情報提供があった。続いてJAMSTECより無人探査機の進化と世界の潮流に関する情報提供があった。

その後、調査報告書現時点案と、産学官協議会取りまとめ方針案が提示され、今後の取りまとめ方針について意見交換が行われた。

【構成員からの主な発言】

■調査報告・情報提供に対する意見

- 現在、水中ロボットコンベンションは大学教員及び一般企業のボランティアで構成された実行委員により運営され、費用は企業からの協賛金等で賄われている。継続的な開催により関心は高まっているが、費用の都合上、一昨年度からは事前選考で参加希望者の半分が参加できない状況。今後規模を拡大するためには資金をかけてボランティアに依存しない運営をする必要がある。
- 実証に利用可能な施設が少ない。プールでの実証の場合は、水深3m程度あると水中ロボット技術の難しさを体験できるが、同規模のプールが少ないことも課題。
- 調査報告のアンケート結果から、サービス提供を行っている事業者の数と比べ、国内でモビリティの組み立てや製造を十分に行っている事業者がかなり少ない。外国製に依存しているのが問題。外国に依存し、開発の主体を国内で進めなければ、コア部品が輸入規制対象となった際に、国内で製品を完成できない懸念がある。オーストラリアやイギリスのように、大学と企業が連携してロボットを自作できる拠点が日本にも必要。

■調査報告書現時点案及び取りまとめ方針に対する意見

- 取りまとめにあたって3つのテーマを提案する。第一に、教育・啓発の取組。子どもたちがタブレット等でモビリティのデータを閲覧できる「海の教室」のような、知るための入り口作りが考えられる。第二に、マスコミ等の情報伝達手段に関する戦略やビジョン。第三に、ブルーカーボンや海洋保護区等の海洋管理に関するモニタリングの強化。また、一般市民に対しても広くアピールする報告会の開催も検討してほしい。
- 高市内閣のもと日本成長戦略会議において示された17の戦略分野を踏まえ、造船のみなら

ず、無人機を動かす基盤となる衛星測位や測位技術等の航空・宇宙等も含めた整理が好ましい。防災、港湾ロジスティクス、防衛、そして海洋と、利活用の観点で各分野は相互に関連する。成長戦略の中で、レアアースを洋上プラットフォームで精製して次世代モビリティで運ぶ等、今までにない使い方も考えられ、既存の枠にとられないビジョンが必要。

- 実海域での利用調整にあたっては、海域を利用している他の利害関係者の理解と協力を得る必要がある。
- 成長戦略を検討する際には、国民経済や生活にどれほどのインパクトをもたらすかが、施策を整理する上での柱となる。取組のインパクトを明確に示すことができれば、認知度の低さ等の課題を克服し、取組を広げるための求心力になる。
- ビジョンを取りまとめる際には、近年の国全体の成長戦略との関係を整理し、次世代モビリティがその中でどう位置づけられるのかをより明確にするよう検討して欲しい。国全体が動こうとしている方向と今回のビジョンがどう合致しているのか、その位置づけを明確に示すことが重要。
- 実験実証施設について、地方の海に「特区」を設定することを検討してほしい。現状では船長の同乗や警戒船の確保等、段取りや地域関係者との調整に苦労している。省庁の下支えで調整等が円滑に行える特区が設定されれば、地方からも「ここでやってほしい」という声があがると思う。そうなれば地元の小学生等も見学することもでき、教育的な面でも非常に良い効果が期待できる。
- 国土交通省の船舶の許認可の観点から、ASV や AUV 等の増加に伴う規制緩和をどう進めるかが重要。開発が発展しているイギリス等の海外での規制関係を調査するのも良い。ただし、急に規制緩和をすると海外製品が一気に流入してくる懸念もあり、国内産業の保護との両立が不可欠。
- 本年度に全てをまとめるのは難しいため、規模の大きな事項については来年度の事業につなげていくという形で差し支えない。報告書は公表を前提とするため、正確な言葉の使い回しや確認を徹底してほしい。
- 将来ビジョンの検討に当たっては政策的な狙いや課題との整合性が重要。また、AUV や ASV を単体で事業化させるのではなく、産業をどのように作るのかという視点が不可欠。産業化への具体的な道筋や視点について、今後の取りまとめの中で検討してほしい。
- 本協議会の取りまとめとしては、多様な事業者が活動する中で国が担うべき役割を示していくことが重要。現在直面している事項への対応を着実に進めつつ、将来を見据え、レアアースや BBNJ 協定の発効等の国内外の動向を盛り込んでほしい。そうした背景の上で、現在進めている取組の位置づけが分かるように書くことで議論が整理される。
- メーカーは重要部品を海外に依存していることに、非常に強いリスクを感じている。特に ROV 用の水中ケーブル、ROV 用の水中コネクタ、スラスタの 3 種類についての相談が多い。部品メーカーにもスポットライトを当ててほしい。

【国土交通省海洋政策課長からのコメント】

- 現在どの程度活用され貢献しているのか、そして将来どのような夢に貢献できるのかという二つの側面を示すことが重要。対象領域についても、海洋というと深海の最先端フロンティアのイメージで捉えられやすいが、海洋の経済的利用の多くは沿岸域であり、国内のスタートアップ等が様々な取組を進めている。沿岸域の利活用等をしっかり描く必要がある。
- ビジョンやロードマップは「国がやりたい」ことではなく、産業側の「こう成長したい」という思いが重要であり、それに対し、国が背中を押すような形であることが望ましい姿。そのために産学官が目標やステップを共有することが重要であり、今回の整理はその第一弾としての位置づけと考えている。

以上